

規制と同時に前進を

衆院原子力特別委員会 中部電・浜岡を視察



浜岡原子力の安全性向上対策について説明を受ける鈴木委員長（前列中央）

衆議院原子力問題調査特別委員会（鈴木委員長）は先の通常国会で可決された「G×G脱炭素電源法」が成立したことを受け、

「原子力の規制も活用

政策もステージが変わった」と指摘。同発電所敷地内の防護壁、強化壁といった安全性向上対策や、1、2号機廃止措置の現状について確認した。

12日は原子力問題に関する実情調査として、同委員会に所属する自民党、立憲民主党、日本維新の会、共産党の議員らが浜岡原子力発電所を訪れた。

中部電力は増田博武副社長執行役員・浜岡原子力総合事務所所長、伊原一郎専務執行役員・原子力本部長、豊田哲也・浜岡原子力発電所所長ら幹部が対応した。増田副社長は同社

が独自に進めてきた安全性向上対策はほぼ完了し、廃止措置も進んでいると説明。「今日はそのごく一部となるが、ご覧いただければ」と述べた。

委員らは浜岡原子力発電所敷地内で防護壁や4号機大物搬入口の強化壁、1、2号機排気筒の解体跡地、緊急時対策所などを視察した。視察中に報道陣の質問に応じた鈴木委員長は、「安全性を確認しながら『前に行く』ためにも、現状を確認する必要がある」と訪問の趣旨を説明。浜岡原子力の停止から12年が経過したことについては「止めておくことが安全ではなく、（人）材育成が進まないなど、弊害もある。規制をしながら前に進む観点も必要」と語った。